

地域で稼ぐ力 可能性探れ

官民150人が「商社協議会」

地域の特色を生かした商品の開発や販路開拓などに取り組む「地域商社」の在り方を考える「地域商社協議会」が25日、三豊市仁尾町の町総合文化会館で開かれた。東京都外での開催は初めてで、県外で事業を行う地域商社や県内外の自治体、小売業者などから官民の関係者計約150人が出席。講演やパネルディスカッションなどを通じて、地域産業に自立して稼ぐ力を構築する地域商社の意義や可能性について理解を深めた。

三豊、地方初開催

協議会は地域商社の設立や育成を志す官民関係者の知見を深める場にするのが狙い。地域の魅力づくりを支援する民間企業でつくる「ふるさと名品オブ・ザ・

イヤー」実行委や、内閣官房などが昨年7月に設立し、これまでに都内で5回開催。今回は、本年度から実施する地方開催の第1弾として、地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」の今年秋の設立を目指す三豊市を会場に選んだ。

地元の資源を使った独自商品の販売などを手掛ける「四万十ドラマ」(高知県四万十町)の畦地履正社長は講演で、紅茶やクリなどを生かした商品をはじめ、「地域の足元にある資源を生かし、地域に負担を掛けないものづくり」の事例を紹介。さらに「地域商社ではぶれない考え方を持ち、一つの価値観を貫くことが大事」と強調した。

パネルディスカッションでは、北海道や山口県の地域商社の代表者、高松三越

の辻村武社長、横山市長らが登壇。地域資源の弱みを補完する地域間の連携や、

百貨店と協働した新商品の開発の可能性などについて意見を交換した。横山市長は「地域商社の設立が、今までの地域課題の解決手法を変える一つとなれば」と述べた。



「地域商社」の意義や役割について、官民の関係者が理解を深めた協議会—三豊市仁尾町、町総合文化会館